

| 今月の不動産経済 (平成27年9月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	48.3 p	△ 0.1 p
		前年同月比
不動産業の倒産状況 ^{*1}	16 件	△ 51.5 %
不動産業の負債総額 ^{*1}	3,042 百万円	△ 57.7 %

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	77,872 戸	2.6 %
持家	25,219 戸	2.4 %
貸家	34,092 戸	13.3 %
分譲	18,239 戸	△ 10.1 %
内マンション	7,724 戸	△ 22.4 %

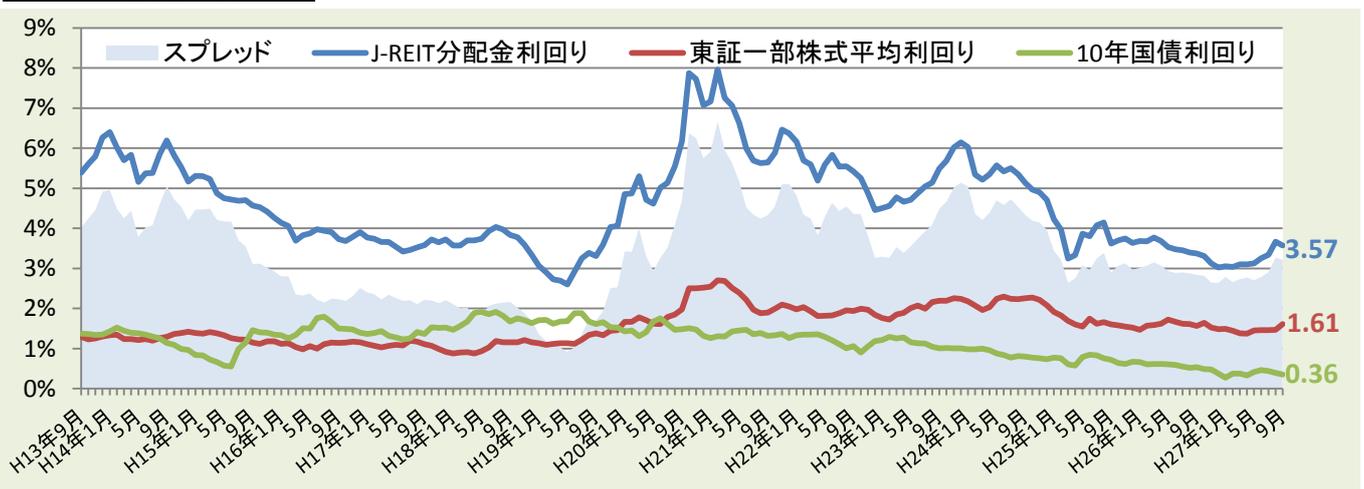
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	2,430 戸	△ 27.2 %
[契約率]	[66.0%]	△ 5.6 p
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,798 戸	△ 1.7 %
[契約率]	[67.9%]	△ 9.0 p
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	2,786 戸	△ 5.4 %
平均価格	2,958 万円	7.6 %
[㎡単価]	[46.3万円]	9.0 %
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,468 戸	△ 1.1 %
平均価格	1,959 万円	4.5 %
[㎡単価]	[28.1万円]	4.9 %
マンション賃料指数 (首都圏) ^{*5}	108.2 p	0.7 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*6}	18,907 件	3.0 %

● オフィス市場の動向

		前年同期比
オフィス賃料指数 (都心3区・平成27年1~3月) ^{*7}	74 p	△ 1.8 %
オフィス空室率 (都心5区) ^{*8}	4.53 %	△ 0.19 p

● J-REIT分配金利回り ^{*9}



不動産業の業況感は前月比で 0.1p悪化の48.3pとなった。17ヶ月連続で判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、7ヶ月連続で前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 27.2%増。4ヶ月ぶりに前年同月比減。契約率は、同 5.6pダウンの66.0%。

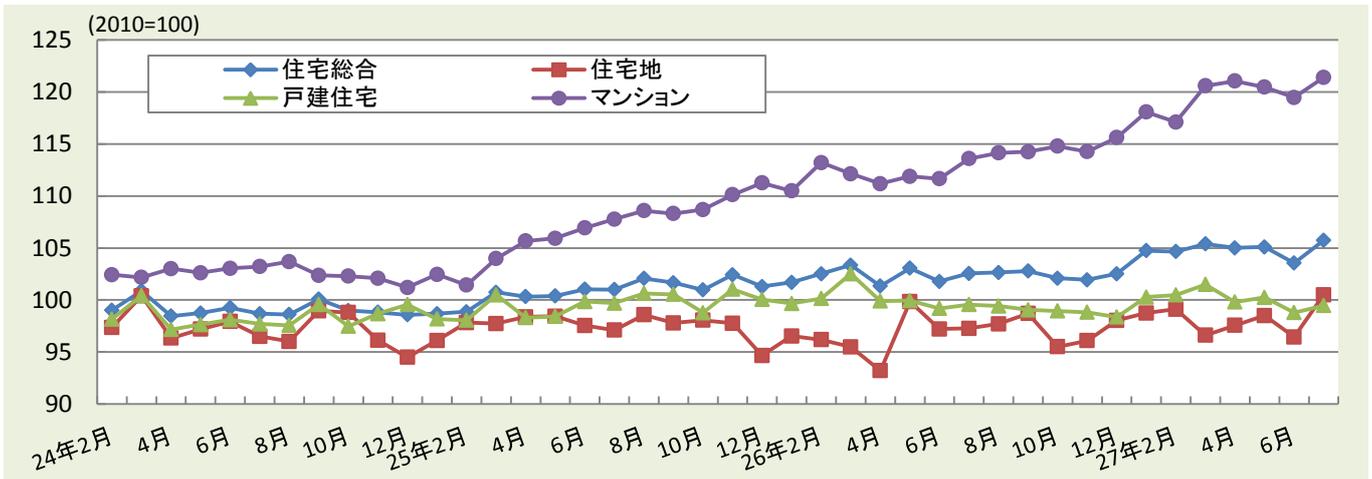
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 1.7%減。3ヶ月連続で前年同月比減。契約率は、同 9.0pダウンの67.9%。

首都圏の中古マンション成約件数は6ヶ月ぶりに前年同月比減。

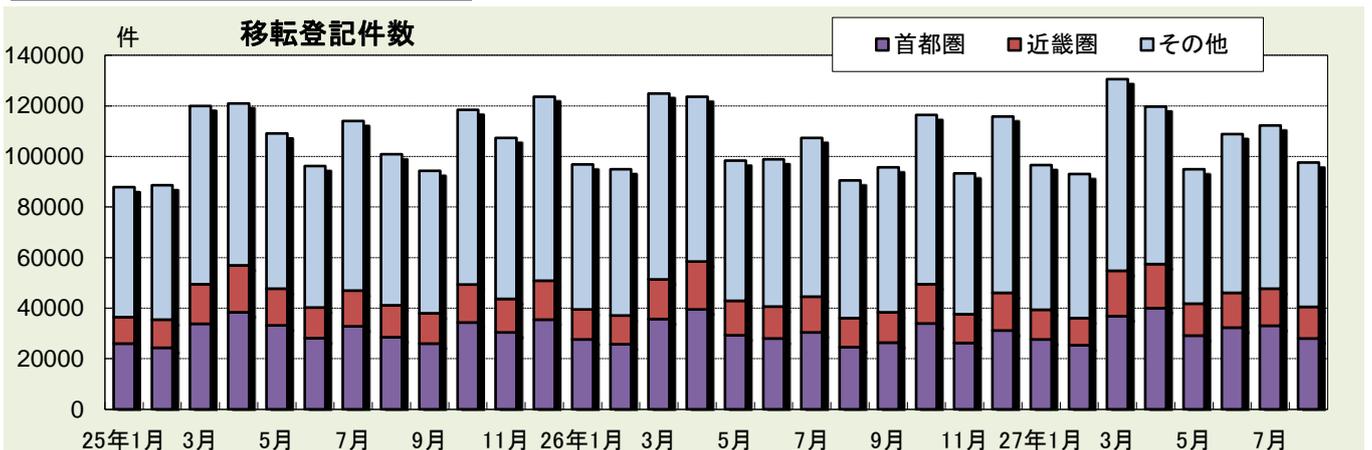
近畿圏は6ヶ月ぶりに前年同月比減。

都心5区のオフィス空室率は、5ヶ月連続で低下。

● 不動産価格指数（中古住宅）^{*2}



● 売買による土地所有権移転状況^{*10}



*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 IPD/リクルート：2005年1月=100

*6 アットホーム

*7 三幸エステート：1994年第1四半期=100

*8 三鬼商事

*9 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債金利回り）

*10 法務省

[今月の不動産経済 2015年11月号 \(pdf\) ダウンロード](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)